

財務 4 表の公表について
(平成 2 7 年度)

平塚市財政課

1 はじめに～新地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストックの情報が得られない。」、「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」、「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日 総務事務次官通知）、「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知）により、新地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取り組みを要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」（決算時点における財産の状況）、「行政コスト計算書」（1年間にかかった費用と収益）、「純資産変動計算書」（1年間の純資産の変動）及び「資金収支計算書」（1年間の資金の流れ）で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

2 本市の取り組み

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成してきましたが、平成20年度決算からは、「基準モデル」を採用し、作成・報告しています。この財務4表は、本市財政状況の透明性を確保し、また、財政分析のための1つのツールとして利用することが期待できます。なお、平成20年度決算以降の新地方公会計制度による財務諸表の作成に関連して、それまでの予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等に変更はありません。

3 対象とする会計の範囲

新地方公会計制度においては、本市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められております。連結対象団体は、平塚市土地開発公社、(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

なお、公社等の外郭団体および病院事業会計については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しています。

また、他の自治体との一部事務組合などの団体については、出資比率等に応じた連結を行っています。

さらに、市から公社への出資金や、特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行っています。

4 平成27年度財務4表について

※数値は、表示単位未満を四捨五入していますので、計が一致しない場合があります。

【貸借対照表(BS)】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成することによって、将来世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

金融資産：現金や基金など現金化することが可能な資産です。

事業用資産：土地、建物や50万円以上の物品などです。

インフラ資産：道路、橋等の住民の社会生活の基盤となる種類のものです。

負債：地方債の残高や職員の退職給与引当金などが主なものです。

<普通会計>

- これまでに5,821億円の資産を形成しました。将来世代の負担(=負債)は705億円(12.1%)、過去・現世代の負担は5,116億円(87.9%)となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産(3,892億円)が一番多く、総資産の66.9%を占めています。

- 市の負債の多くを占める地方債の残高は535億円です。
- 資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題もあります。今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられます。

<連結会計>

- 連結財務諸表における資産は7,160億円、負債は1,364億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産874億円、負債456億円）が大きく影響しています。

【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「経費」、「業務関連費用」や「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常業務収益」として表示したものです。なお、収入のうち、税金、国県支出金などについては、新地方公会計制度では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

経常業務費用：人件費は、職員給与、議員報酬や退職手当等支払額と退職給与引当金の当期繰入額など。
物件費は、資産計上されない備品や事務用品の購入費、資産の修繕補修費や1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上する減価償却費など。
経費は、旅費や実施設計などの資産に含まれる支出を除いた委託料など。
業務関連費用は、地方債や一時借入金の利子、市税等の還付加算金や資産売却損などです。

移 転 支 出：他会計への移転支出は、各特別会計への繰出金、負担金など。補助金等移転支出は、補助金の支出など。社会保障関係費等移転支出は、扶助費等の支出です。

経常業務収益：行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料、基金運用の利子などです。

<普通会計>

- 今年度の総行政コストは709億円で、使用料などの経常収益は43億円となり、差額（純行政コスト）の666億円については、税金、国県補助金などで賄うこととなります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（213億円）で総行政コストの30.0%、

次は人件費（166 億円）で総行政コストの 23.4%を占めています。これらの費用は経常的なものなので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

<連結会計>

- 連結では純行政コストが 1,167 億円で普通会計の 1.8 倍となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源の変動」、「資産形成充当財源の変動」及び「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

財源の使途：行政コスト計算書において計算された純経常費用（純行政コスト）に振り替えられた金額、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額や新たな貸付金・出資金などとして支出した金額などです。

財源の調達：市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金などです。

資産形成充当財源の変動：事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額です。

<普通会計>

- 今年度純資産は 11 億円増加しました。これは、固定資産形成につながる経費が減少した一方、貸付金や基金への積立金の増加等により資産形成充当財源が増加したことによるものです。
- 財源の調達方法では、税収は 490 億円（62.8%）で、自主財源が調達財源の多くを占めています。
- 固定資産の時の経過による今年度の資産価値の減少額（インフラ資産の資本減耗額＋事業用資産の減価償却費）は、14 億円となっています。

<連結会計>

- 今年度純資産は 29 億円増加しました。これは、競輪事業特別会計や病院事業会計における固定資産の増加等によるものです。

【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支のみをあらわし、資金ベースで1年間の資金の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。なお、期首・期末の各資金残高は、それぞれ期首・期末の貸借対照表の資金の額と一致します。

経常的収支：人件費、物件費、経費及び業務関連費用の支出。移転支出は他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出などの経常的支出と、市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料などの経常業務収益収入、他会計からの繰入金や国県支出金などの移転収入などの経常的収入です。

資本的収支：固定資産形成や基金積立などの資本的支出と、固定資産売却による収入や基金取崩しなどの資本的収入です。

財務的収支：地方債の元金償還や利子支払いの財務的支出と、地方債借入れなどによる財務的収入です。

<普通会計>

- 今年度資金は2億円減少しました。
- 地方債の収支である財務的収支は3億円の赤字となっています。この財務的収支の赤字は、今年度の地方債発行額が償還額（元本、利息分）を下回ったことによるもので、将来の負担が減少したことを示しています。

<連結会計>

- 今年度資金は0.4億円の減少となっています。
- 財務的収支は20億円の赤字となっています。病院事業会計における公債発行収入等による財務的収支の増加（33億円）などはあるものの、依然として下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回った（赤字47億円）ことによるもので、連結でも将来の負担が減少したことを示しています。

5 分析指標

- 純資産比率（純資産合計／総資産合計）

地方公共団体が持つ資産のうち、どの程度が正味の資産、即ち市民の持分であることを示すものです。

普通会計：87.9%、連結会計：80.9%

●安全比率（(総資産合計－インフラ資産)／負債合計)

道路などのインフラ資産は基本的には売却できない資産なので、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するには、総資産からインフラ資産を除いた上で負債と比べます。1以下となると負債の担保は事実上ないと見ることができます。

普通会計：2.74、連結会計：1.73

6 今後に向けて

平成20年度決算から基準モデルを採用した財務4表を作成し、現金主義・単式簿記の官庁会計では把握しにくかった減価償却費や退職手当引当金などの、実際には現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり隠れたコストも把握し・公表することで、財政状況の一層の透明性を図ってきました。また、平成21年度決算からは賞与引当金を、平成22年度決算からは不納欠損処理による貸倒引当金の評価なども行ってきました。引き続き検討を行い、より企業会計に近く精度の高い財務諸表の作成を目指していきたいと考えています。

今後の大きな課題の1つに、得られた情報をどのように分析し、それをいかに活用していくかが挙げられていますが、現段階では、「基準モデル」を採用した団体が少なく、類似団体との比較を行うのは難しい状況にあります。このような状況を打破するため、冒頭に記載されているとおり、国は「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付け総財務第14号 総務大臣通知)を発出し、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しました。

国が示している統一的な基準は、本市が採用している「基準モデル」と概ね合致しているものと捉えておりますが、資産をより適正に管理するための固定資産台帳の項目追加等もあるため、固定資産台帳を統一的な基準に合致するよう整えた後、類似団体との比較や公共施設の適正管理に活用できるよう、今後もより精緻な情報の把握と一層の財政情報の開示に努めていきたいと考えています。

自治体名：神奈川県平塚市

会計：普通会計 年度：2015

貸借対照表(BS)

(単位：千円)

1. 金融資産	22,977,164	1. 流動負債	7,597,801
資金	2,688,606	公債(短期)	4,616,429
金融資産(資金以外)	20,288,558	その他(賞与引当金等)	2,981,372
2. 非金融資産	559,102,014	2. 非流動負債	62,891,695
事業用資産	169,918,822	公債	48,903,284
インフラ資産	389,183,192	その他(退職給与引当金等)	13,988,411
繰延資産	-	負債合計	70,489,497
資産合計	582,079,178	純資産合計	511,589,681
		負債・純資産合計	582,079,178

資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

基礎的財政収支	134,041
I. 経常的収支	7,186,646
1. 経常的支出	66,019,852
①経常業務費用支出	27,195,168
②移転支出	38,824,685
2. 経常的収入	73,206,499
①租税収入	49,026,494
②社会保険料収入	-
③経常業務収益収入	3,800,808
④移転収入	20,379,196
II. 資本的収支	-7,052,605
1. 資本的支出	11,136,919
2. 資本的収入	4,084,314
III. 財務的収支	-291,490
1. 財務的支出	5,790,690
①支払利息支出	514,388
②元本償還支出	5,276,303
2. 財務的収入	5,499,200
①公債発行収入	4,490,100
②借入金収入	-
③その他の財務的収入	1,009,100
当期資金収支額	-157,449
期首資金残高	2,846,055
期末資金残高	2,688,606

※ 数値は、表示金額未満を四捨五入していますので、計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

1. 経常業務費用	32,083,167
①人件費	16,561,985
②物件費	6,194,609
③経費	8,175,235
④業務関連費用	1,151,338
2. 移転支出	38,824,685
①他会計への移転支出	10,335,301
②補助金等移転支出	7,028,301
③社会保障関係費等移転支出	21,258,691
④その他の移転支出	202,391
経常費用合計(総行政コスト)	70,907,851
1. 経常業務収益	
①業務収益	3,101,352
②業務関連収益	1,229,950
経常収益合計	4,331,302
純経常費用(純行政コスト)	66,576,549

純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

前期末残高	510,520,101
I. 財源変動の部	-1,122,377
1. 財源の使途	79,143,118
(うち純経常費用への財源措置 66,576,549)	
2. 財源の調達	78,020,742
II. 資産形成充当財源変動の部	5,679,010
1. 固定資産の変動	3,723,420
2. 長期金融資産の変動	1,955,591
3. 評価・換算差額等の変動	-
III. その他の純資産変動の部	-3,487,054
1. 開始時未分析残高の増減	-3,487,054
2. その他純資産の変動	-
当期変動額合計	1,069,580
当期末残高	511,589,681

自治体名：神奈川県平塚市

会計：連結会計 年度：2015

貸借対照表(BS)

(単位：千円)

1. 金融資産	40,999,059	1. 流動負債	17,752,780
資金	5,627,254	公債(短期)	9,124,532
金融資産(資金以外)	35,371,805	その他(賞与引当金等)	8,628,248
2. 非金融資産	674,982,685	2. 非流動負債	118,674,633
事業用資産	194,790,608	公債	99,057,376
インフラ資産	480,191,671	その他(退職給与引当金等)	19,617,257
繰延資産	406	負債合計	136,427,414
資産合計	715,981,744	純資産合計	579,554,330
		負債・純資産合計	715,981,744

資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

基礎的財政収支	1,927,657
I. 経常的収支	14,440,879
1. 経常的支出	165,083,033
①経常業務費用支出	84,331,875
②移転支出	80,751,158
2. 経常的収入	179,523,912
①租税収入	49,028,290
②社会保険料収入	12,067,526
③経常業務収益収入	55,367,021
④移転収入	63,061,074
II. 資本的収支	-12,513,222
1. 資本的支出	17,316,789
2. 資本的収入	4,803,567
III. 財務的収支	-1,970,125
1. 財務的支出	17,243,188
①支払利息支出	2,062,145
②元本償還支出	15,181,043
2. 財務的収入	15,273,063
①公債発行収入	10,572,376
②借入金収入	3,691,587
③その他の財務的収入	1,009,100
当期資金収支額	-42,468
期首資金残高	5,669,722
期末資金残高	5,627,254

行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

1. 経常業務費用	92,197,883
①人件費	24,410,603
②物件費	11,175,907
③経費	52,368,252
④業務関連費用	4,243,120
2. 移転支出	80,730,928
①他会計への移転支出	-
②補助金等移転支出	58,983,327
③社会保障関係費等移転支出	21,259,877
④その他の移転支出	487,723
経常費用合計(総行政コスト)	172,928,811
1. 経常業務収益	
①業務収益	54,379,394
②業務関連収益	1,891,054
経常収益合計	56,270,448
純経常費用(純行政コスト)	116,658,363

純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

前期末残高	576,625,270
I. 財源変動の部	-60,031
1. 財源の使途	138,137,215
(うち純経常費用への財源措置 116,658,363)	
2. 財源の調達	138,077,184
II. 資産形成充当財源変動の部	9,555,246
1. 固定資産の変動	7,271,204
2. 長期金融資産の変動	2,284,043
3. 評価・換算差額等の変動	-
III. その他の純資産変動の部	-6,566,156
1. 開始時未分析残高の増減	-6,566,156
2. その他純資産の変動	-
当期変動額合計	2,929,060
当期末残高	579,554,330

※ 数値は、表示金額未満を四捨五入していますので、計が一致しない場合があります。